様式第1号(第4条関係)

指定事業者指定申請書

年　　　月　　　日

　　宛先　　古賀市長

申請者　　所在地

事業者名

代表者氏名

　古賀市企業立地促進条例第6条に規定する指定を受けたいので、同条例施行規則第4条第1項及び第2項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業所の名称・開発行為を行う地区の名称 |  |
| 対象事業所の所在地（※） |  |
| 種別（※） | 事務所　・　工場　・　研究所　・　倉庫　・　その他(　　　　　　) |
| 区分（※） | 新設　　・　　増設 |
| 投下固定資産総額（※） | 家屋 | 円 | 構築物 | 円 |
| 合計 | 円 |
| 工期 | 土地取得 | 年　月　日 | 着工 | 年　月　日 | 完成 | 年　月　日 |
| 操業開始日・開発行為の許可日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 常時雇用従業員数（※） | 　　　　　　人(うち市内在住　　　人) |
| 申請予定支援措置 | 固定資産税課税免除　　・　　雇用奨励金　　・　　本社等立地交付金 |
| 添付書類 | 共通 | (1) 事業概要説明書(2) 事業者の登記簿謄本又は登記事項証明書の写し(事業者が個人の場合は住民票の写し)(3) 事業者の定款又はこれに準ずるもの(4) 対象固定資産の建築及び取得に係る契約書及び明細書の写し(5) 平面図(6) 事業者が市税の滞納のないことを証明する納税証明書の写し(7) その他市長が必要と認める書類 |
| 操業開始 | (8) 対象固定資産の建築に係る確認済証の写し(9) 常時雇用従業員名簿(5人分)(10) 常時雇用従業員を期限の定めなく雇用していることを証明する書類(5人分)(11) 常時雇用従業員が雇用保険の被保険者であることを証明する書類(5人分) |
| 開発行為 | (12)開発行為の許可を受けたことを証する書類の写し(13)対象固定資産の所在地が分かる書類 |

※　開発行為に係る申請については、記入する必要がありません。